

< 海外情勢 >

## 激動激変の 2020 年 「世界はこう動く！」

令和 2 年、2020 年は「波瀾万丈の年」になりそうだ。世界中に溜まっていた鬱屈（うっくつ）したエネルギーが外に向かって噴出する年である。金融危機、格差社会への憎悪……社会の構造そのものに対する不満の爆発である。人間世界のエネルギーだけではなく、地底に溜まったエネルギーが噴出し、地震を引き起こすかもしれない。令和 2 年はどんな年になるのだろうか。

今年前半に起きそうな国際情勢を大雑把に俯瞰してみよう。

### 台湾総統選の行方が東アジアに影響を与える

世界中が注目する台湾総統選は 1 月 11 日に行われる。与党から現職の蔡英文（さいえいぶん 63 歳）が、野党からは国民党の韓国瑜（かんこくゆ 62 歳＝高雄市長）と親民党総裁の宋楚瑜（そうそゆ 77 歳）の計 3 名が出馬する。台湾聯合報の調査によると、支持率は 11 月末時点で蔡英文 45%、韓国瑜 29%、宋楚瑜 8%。

無所属からの出馬を見送った柯文哲（かぶんてつ台北市長）は「蔡英文が圧勝するだろう。選挙は既に消化試合の状況に入った」と分析する。

昨年（2019 年）6 月に始まった香港の民主化運動が台湾の状況を一変させた。

昨年春までは「韓国瑜が一步リード」だったが、香港騒動のお陰で 7 月には「情勢は混沌」となり、8 月には「蔡英文がややリード」、そして 9 月末には「蔡英文が圧倒的優勢」と変わっていった。僅かな期間に劇的に情勢が変わったことは、台湾人の政治判断が固定ではないことを意味する。

1 年 2 カ月前の 2018 年 11 月末の台湾地方選は、与党・民進党の惨敗に終わり、蔡英文が党主席辞任に追い込まれるほどだった。中国による経済的締め付けが大きな理由である。2019 年に入っても、野党・国民党は勢力を伸ばしていたが、ここに香港騒動が持ち上がった。香港の騒動は米 CIA など外国勢力が裏で

動いたため、米国は初めから台湾を睨んで香港騒動を演出した。2018年の1年間に4,500人の香港人が台湾に移住、2019年には5,000人以上が香港から台湾に移り住んだが、これも台湾工作の一環である。こうした工作も功を奏して、蔡英文・民進党の勝利がかなり明確になりつつある。だが、仮に予想通り蔡英文が勝ったとしても、中国との関係が悪化し経済危機を迎えるようなことになれば、蔡英文政権は窮地に陥る。

こうした事態を想定し、蔡英文は「台湾独立派」として不動の人気を持つ頼清徳（らいせいとく 60歳）を副総統に指名している。対中国強硬路線を固めておこうというわけだ。だがそれは中国の強烈な反発を招くことに繋がる。

蔡英文のバックにはトランプ米国が控え、軍事的圧力を高めている。1月の総統選終了から数カ月間は、台湾から目を離すことはできない。台湾で米国の圧力が高まることは、北東アジア全域に緊張を生み、朝鮮半島情勢にまで影響を及ぼす可能性もある。

## 英国EU離脱問題…その混乱はなお続く

昨年（2019年）12月の総選挙で保守党が勝利した結果、英国のEU離脱は確定的となったが、解決しなければならない問題はたくさんある。まずは離脱に向けての移行期間だ。EU側は年内（2020年末まで）に完全な離脱を求めているが、山積している問題を片づけるには期間が少なすぎる。移行期間の延長は可能だが、その延長期間を6月までに決めなければ、最悪の場合、「合意なき離脱」になることもある。

移行期間はともかく、英国とEUは、貿易・通商問題を解決しなければならない。英国・EU間は「自由貿易協定」を締結する方向で調整中だが、英国もEUも、優遇関税やサービス取引などについては自国にメリットのある条項を付け加えようとする。すぐに「手打ち」とはならないだろう。また、EUから英国へ移住した人、逆に英国からEUに渡った人をどうするか。その土地・建物の問題もある。移民制度だけではなく、労働許可システムやパスポート問題など、ヒト・モノ・カネの移動のルールを変更・調整しなければならない。

英国のEU離脱問題は2016年6月の国民投票で決まったことだが、それから3年半もの間、先行き不透明な状況が続いた。それが英国経済を重く、鈍いものにしてきた。EU離脱が明確になれば英国経済はゆるやかに回復するとの見通しが強い。だが一方には「英王国解体の危機」との分析もある。

英国はそもそも「イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランド」という国が合体した王国である。

この中でスコットランドは住民の圧倒的多数（80%強）が「EU残留を希望」している。昨年末の総選挙で保守党が勝利し、英国のEU離脱が確定的となったことで、スコットランドでは英国からの分離独立の住民投票を行うべきだとの声が高まっている。2014年の国民投票では英国に残留を希望する数が多かったが、状況は変わっている。英ジョンソン首相は再度の住民投票を拒否しているが、スコットランド国民党（SNP）は住民投票を強行しようと考えている。

仮にスコットランドが英王国から独立すれば、英国解体の第一歩になる可能性が高い。さらにスコットランド独立がスペインのカタルーニャ独立運動を刺激することは明らかで、ヨーロッパに激震が走るかもしれない。

## 激動の朝鮮半島。韓国総選挙は4月15日

韓国の総選挙が4月15日に行われる予定だ（変更の可能性あり）。

韓国国会での1月1日時点の議席数は以下の通り。

共に民主党	128議席
自由韓国党	110議席
正しい未来党	28議席
その他の党	13議席
無所属	18議席

文在寅率いる「共に民主党」が第一党を守れるかどうかの問題である。不正疑惑で辞任した曹国（チョグク）前法相問題がマイナス要因となり、日韓相互不信も重なり、与党「共に民主党」は苦戦を強いられている。また、一度は破棄を決定したGSOMIA協定（日韓秘密軍事情報保護協定ジースミア）の復活は、与党の中心勢力である「親・北朝鮮派」の反発を買い、与党内でも文在寅に対する不信感が噴出し始めている。年末12月24日に中国で開催された日韓首脳会談で、文在寅は形だけでも日本から譲歩を引き出し、その成果を高らかに吹聴するはずだった。

ところが安倍晋三が「徴用工問題は国際法違反」と指弾、さらに半導体材料の輸出入管理厳格化でも解除に向けた言葉が安倍晋三の口からまったく出てこなかった。韓国では「（日韓の）対話が継続される」として、日本が譲歩する可能性があるといった分析をすることで、文在寅を庇う論調が出回っているが、現実にはその可能性は全くない。1月中にも真相が暴露され、文在寅は与党の「反日勢力」からも糾弾されるだろう。共に民主党が総選挙に敗北し、文在寅が「死に体」と化す可能性が高いように判断できる。

ところが韓国情勢の専門家たちは「**文在寅＋共に民主党**」が総選挙に勝利する可能性が十分あると考えている。北朝鮮情勢の変化だ。

北朝鮮の金正恩は10月以降「**このまま年末を迎えれば、核実験や弾道ミサイルの発射実験再開もある**」と米国を脅し続けたが、米国は聞く耳を持たない。トランプが北朝鮮を見捨てるのではとも思えるが、12月中旬に米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と文在寅が北朝鮮問題で協議を行っている。その内容が漏れてこない。韓国のジャーナリスト朴承珉は「**(韓国総選挙の) 投開票が迫る3月あたりに米朝会談が実施されれば、文在寅大統領には追い風になる**」(日刊ゲンダイ)と語っているが、韓国総選挙前に3度目の米朝首脳会談が実施される可能性はある。

「**米朝首脳会談→韓国総選挙で与党『共に民主党』の勝利→韓国・北朝鮮による『反日』運動の激化**」という、日本にとっては有難くない筋書きが考えられる。

だが逆に、「**米朝首脳会談は行われず、ジリ貧におちいった北朝鮮が内部崩壊**」「**北朝鮮内のトップ交代**」、あるいは、北朝鮮が崩壊する前に死中に活を求めて「**韓国に侵攻**」といった筋書きもあり得る。いずれにしても朝鮮半島情勢は緊迫の度合いを高め、どちらに転んでも日本にとって良い事態は起こりそうにない。

## 盛り上がる地球劇場「2020 年前半」

昨年12月18日、米下院はトランプ大統領を「**権力乱用**」と「**議会妨害**」で弾劾する決議案を可決した。1868年のA・ジョンソン大統領、1999年のクリントン大統領に続き、米国史上3人目の出来事である。

「**権力乱用**」とは、今秋の大統領選を有利に展開しようと考えたトランプが、ウクライナのゼレンスキー大統領に「**軍事支援をするからその見返りにバイデンの疑惑調査を要求した**」というもの。また、議会から調査協力要請があったときにこれを拒否したことが「**議会妨害**」にあたるというものだ。下院は民主党が強く、トランプ側の共和党が少なく、弾劾決議案が通過した。1月からは共和党が主導する上院で弾劾の幕が切って降ろされる。

上院ではこれまで議題に上らなかったバイデンらの疑惑が取り上げられることになり、トランプ弾劾よりもバイデンの悪巧みが暴露される結果になるだろう。

この弾劾劇は、結局のところトランプ再選への道筋を作るものになると考えられる。ただし、漏れ流れていないとんでもない証拠などが飛び出すと、トランプ弾劾が成立するかもしれない。その可能性は限りなくゼロに近い。秋のトランプ再選は間違いないだろう。



今年早々から賑やかになるのが中東、特にトルコの海洋侵出だ。中東一帯で米国の勢力が弱まり、ロシアや中国が台頭してきたことを巧みに利用しているのがエルドアン大統領のトルコである。

トルコはロシアとの接近を強め、NATO（北大西洋条約機構）の一員であるトルコがNATOの結束を内側から壊している。ロシアに恩を売ったトルコは、実体がおぼろげになったリビア政府と組んで（実質は完全なトルコ）東地中海を自分のものにしてしまう雰囲気だ。海洋国家ギリシアが海を奪われる状況に陥る。

中東ではイスラエルの拡大ぶりも目立つが、日本の護衛艦「たかなみ」の派遣も大きな話題となっている。友好国イランの了解を得たとはいえ、日本の護衛艦が手にする情報はすべて米国と共有。護衛艦の中東派遣はイランにとって気持ちの悪いものではない。

国際情勢よりも気にかかるのが地震情報である。昨年12月にNHKが『**体感首都直下地震ウィーク**』という特番を組んだ。政府や行政機構の依頼や命令があったわけではなく、NHK独自の判断で仕立てたスペシャル番組だ。NHKがそんな番組を組んだのだから、首都直下地震の可能性は高いと言い切れるわけではないが、このところ専門家の警告が異常なまでに増加している。

様々な情報を寄せ集めると、北海道から沖縄まで、日本全国が「**いつ巨大地震に襲われても不思議ではない状況**」にあるという。その中でも特に危険とみられているのが、茨城沖・房総半島・関東北部・首都圏・東海だという。いつ起きてもおかしくはない巨大地震だが、特に1月中は気をつけておきたい。

国際政治の激動は、ある意味では「**高みの見物**」も可能だが、自分の立っている地面が激震するといわれても手の打ちようがない。とにかく日頃から緊急時に対する備えを怠らないことだ。

令和2年、何が起きるかわからないが、何が起きても狼狽えることなく冷静沈着に、仲間を信じ仲間と手を取り合って楽しい1年に仕上げたい。読者諸氏のご健康、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。■